



平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年2月8日

上場会社名 株式会社 京葉銀行 (コード番号: 8544 東証第一部)

(URL http://www.keiyobank.co.jp/)

代表者 役職名 取締役頭取
氏名 綿貫 弘一
問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長
氏名 小島 信夫 TEL: (043)222-2121 (大代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
内容については、5頁の「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	50,633	(-)	16,313	(-)	9,138	(-)
16年3月期第3四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年3月期	65,073	(0.8)	12,143	(60.8)	5,742	(111.2)

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期	31	80	31	78
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	19	98	-	-

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。
なお、当第1四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	2,896,837	138,576	4.8	481 87
16年3月期第3四半期	-	-	-	- -
(参考)16年3月期	2,809,011	127,387	4.5	443 30

(注)当第1四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

3. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当第3四半期までの業績は順調に推移しており、平成16年11月22日に公表いたしました平成17年3月期の業績予想に変更はございません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	66,000	18,000	10,000

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期末)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期末)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期末
(資産の部)				
現金預け金	104,793			174,869
コールローン及び買入手形	54,367			23,909
商品有価証券	2,195			2,000
有価証券	715,661			609,406
貸出金	1,916,888			1,895,252
外国為替	1,488			1,011
その他資産	12,616			11,186
動産不動産	44,173			43,812
繰延税金資産	37,597			43,888
支払承諾見返	35,118			38,552
貸倒引当金	28,063			34,877
資産の部合計	2,896,837			2,809,011
(負債の部)				
預渡性預金	2,677,591			2,597,924
借入金	13,322			12,854
外国為替	8			9
その他負債	43			78
賞与引当金	11,878			12,458
退職給付引当金	384			1,149
退職給付引当金	14,600			13,514
再評価に係る繰延税金負債	4,725			4,710
支払承諾	35,118			38,552
負債の部合計	2,757,672			2,681,250
(少数株主持分)				
少数株主持分	588			373
(資本の部)				
資本金	49,759			49,759
資本剰余金	39,704			39,704
利益剰余金	34,781			27,114
土地再評価差額金	6,959			6,937
その他有価証券評価差額金	8,379			4,974
自己株式	1,007			1,103
資本の部合計	138,576			127,387
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,896,837			2,809,011

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第3四半期末の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

比較四半期連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期
経 常 収 益	50,633			65,073
資 金 運 用 収 益 (うち貸出金利息)	40,381 (33,195)			53,212 (46,548)
(うち有価証券利息配当金)	(7,123)			(6,599)
役 務 取 引 等 収 益	6,318			7,366
そ の 他 業 務 収 益	2,552			1,881
そ の 他 経 常 収 益	1,381			2,612
経 常 費 用	34,319			52,929
資 金 調 達 費 用 (うち預金利息)	651 (635)			1,186 (1,167)
役 務 取 引 等 費 用	2,315			4,298
そ の 他 業 務 費 用	2,073			1,101
営 業 経 費	24,654			32,648
そ の 他 経 常 費 用	4,624			13,693
経 常 利 益	16,313			12,143
特 別 利 益	18			21
特 別 損 失	776			1,316
税金等調整前四半期(当期)純利益	15,555			10,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,380			135
法 人 税 等 調 整 額	-			4,919
少 数 株 主 利 益	36			51
四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,138			5,742

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年3月期第3四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期(A) (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期(B) (平成16年3月期 第3四半期)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成16年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	39,704			39,704
資本剰余金増加高	-			-
資本剰余金減少高	-			-
資本剰余金四半期末(期末)残高	39,704			39,704
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	27,114			22,828
利益剰余金増加高	9,138			5,742
四半期(当期)純利益	9,138			5,742
利益剰余金減少高	1,471			1,457
配当金	1,428			1,426
自己株式処分差損	21			28
土地再評価差額金取崩額	21			1
利益剰余金四半期末(期末)残高	34,781			27,114

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年3月期第3四半期の計数は、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

【セグメント情報】

（１）事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

（２）所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

（３）国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成17年3月期 第3四半期説明資料

1. 平成17年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- ・第3四半期の業務純益は、22,547百万円となりました。昨年11月22日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は83.5%となり、順調な推移となっております。特に、好調な金融商品販売等を背景に役員取引等利益が増加しており、既に平成16年3月期通期を上回る実績となっております。
- ・12月末自己査定実施後の貸倒償却引当費用が、平成16年3月期実績から大きく減少し4,816百万円となったため、経常利益は16,239百万円(進捗率90.2%)、四半期純利益は9,095百万円(進捗率90.9%)となり、いずれも計画を上回る推移となっております。

(単位：百万円)

項 目	平成17年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成17年3月期 公表値 (12ヵ月間)	平成16年3月期 実績 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益	44,077		55,587
(除く国債等債券損益)	43,994		55,145
資 金 利 益	39,482		51,680
役 務 取 引 等 利 益	3,756		2,768
そ の 他 業 務 利 益	837		1,138
経 費 (除く臨時処理分)	24,098		31,962
人 件 費	11,712		16,210
物 件 費	10,899		14,065
税 金	1,486		1,687
業 務 純 益(一般貸倒引当金繰入前)	19,979		23,624
(除く国債等債券損益)	19,896		23,183
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,567		1,691
業 務 純 益	22,547	27,000	25,315
(うち国債等債券損益)	83		441
臨 時 損 益	6,307		13,238
不 良 債 権 処 理 額	7,384		12,962
(貸倒償却引当費用 +)	4,816		11,271
株 式 等 関 係 損 益	861		733
経 常 利 益	16,239	18,000	12,077
特 別 損 益	770		1,306
税引前四半期(当期)純利益	15,468		10,770
法人税、住民税及び事業税	6,373		63
法 人 税 等 調 整 額	-		4,906
四 半 期 (当 期) 純 利 益	9,095	10,000	5,800

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年3月期第3四半期については、法人税等調整額を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成16年9月末比70億円減少し、1,022億円となりました。総与信に占める割合も0.39%減少し、5.22%となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成16年12月末	平成16年9月末	平成16年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	343	366	403
危険債権	411	413	510
要管理債権	267	312	384
合 計	1,022	1,092	1,297
総与信に占める開示額の割合	5.22%	5.61%	6.69%

(注)上記の計数は、当行の定める自己査定基準に基づき、債務者区分の判定を行った結果を、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先・破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

なお、上記債権は、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成17年3月末の連結自己資本比率は10.2%程度を予想しております。当行は拠点を国内に限っておりますので国内基準を採用しており、基本的項目(Tier)のみで9.2%程度と国内基準の4%を大きくクリアしております。

また、当行では公的資金や負債性資本等については、一切取り入れをしておりません。

	平成17年3月末(予想値)	(参考) 平成16年9月末(実績)
	連結自己資本比率	10.2%程度
連結Tier 比率	9.2%程度	8.95%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

	平成16年12月末				平成16年9月末				平成16年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	6,456	140	181	40	6,128	95	156	60	5,807	83	173	90
株式	443	61	81	20	421	36	69	32	444	59	90	31
債券	6,012	78	99	20	5,706	58	86	27	5,353	24	83	58
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	9	0	-	0

(注) 1. 当四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ当四半期末時点の帳簿価額

(償却原価法適用後、減損処理前)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成16年12月末				平成16年9月末				平成16年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	685	12	14	2	687	9	12	2	270	1	0	2

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成16年12月末			平成16年9月末			平成16年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		2	0	0	1	0	0	4	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他

該当ありません。

6. 預金・貸出金等の状況〔単体〕

(1) 預金の残高

預金は、個人預金を中心に平成16年9月末比 329億円増加し 2兆6,788億円となりました。

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成16年12月末 (A)	平成16年9月末 (B)	比較 (A) - (B)	平成16年3月末
預 金	26,788	26,458	329	26,001
うち個人預金	22,234	21,855	379	21,558

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産

個人預り資産は、個人預金が平成16年9月末比 379億円増加、国債・投資信託・個人年金が合わせて 333億円増加となり、全体の残高は 2兆3,628億円となりました。

	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)
	平成16年12月末 (A)	平成16年9月末 (B)	比較 (A) - (B)	平成16年3月末
個人預り資産	23,628	22,914	713	22,195
個人預金	22,234	21,855	379	21,558
国 債	1,016	870	145	551
投資信託	292	160	131	74
個人年金	85	28	56	11

(3) 貸出金の残高

貸出金は、平成16年9月末比 80億円増加し、1兆9,175億円となりました。住宅ローンは、平成16年9月末比 68億円増加、中小企業等向け貸出金は 42億円増加となりました。

	(単位:億円、%)			(参考) (単位:億円、%)
	平成16年12月末 (A)	平成16年9月末 (B)	比較 (A) - (B)	平成16年3月末
貸 出 金	19,175	19,094	80	18,951
うち住宅ローン	5,832	5,764	68	5,615
中小企業等向け貸出金 (中小企業等貸出比率)	16,217 (84.57)	16,174 (84.70)	42 (0.13)	16,239 (85.68)

本件に関するお問合せ先
総合企画部経理課 富川
TEL:043-222-2121(内線 391)